

調書1 補助金等調査表（チェックシート）

所属 こども課

（1）補助金の内容

名	称	浦安市ファミリー・サポート・センター多胎児利用補助金	
交 付 開 始 年 度	令和3年度	終了予定年度	
交 付 先	市民（多胎児を養育している保護者）		
交 付 の 目 的 ・ 必 要 性	多胎児の保護者によるファミリー・サポート・センターにおける援助の利用の促進を図り、多胎児の保護者の経済的及び精神的負担を軽減する。		
対 象 事 業 の 内 容	ファミリー・サポート・センターにおける援助を、多胎児の保護者が利用する場合に要する費用の一部について、補助を行う。		
形 態	☒ 事業補助 ☐ 運営補助 ☐ 混合補助 ⇒ 割合が大きいのは ☐ 事業補助 ☐ 運営補助		
直 近 の 見 直 し 状 況	見直した時期		
	内 容		
交 付 申 請	受領書類	☐ 事業計画書 ☐ 収支予算書 ☒ その他（援助活動報告書）	
	確認内容	浦安市補助金交付規則、浦安市ファミリー・サポート・センター多胎児利用補助金交付規則に基づき、援助活動報告書により、実際の利用内容について審査している。	
実 績 報 告	受領書類	☐ 事業報告書 ☐ 収支決算書 ☐ その他（ ）	
	確認内容	（申請時に援助活動報告書を提出。）	

補助金等調査表（チェックシート）

（２）補助金見直しの基本視点に基づく評価

（※具体的な根拠指標には、設問に対する評価根拠となる、成果等を示す数値的な指標を記載すること）

公益性	補助事業が、客観的に見て、より広く市民等に利益をもたらす、または還元されている。	評価	評価の理由・具体的な根拠指標
		広く社会に利益をもたらす	市内で多胎児を養育している家庭への支援として還元されている。
	補助事業の目的が、時代や社会情勢に合っている。	評価	評価の理由・具体的な根拠指標
		ほとんど合っている	経済的、心理的負担が比較的高くなりやすい多胎児を養育する家庭への補助である。
必要性	補助金を交付する形で、市が関与する妥当性がある。	評価	「ある」→妥当性について記入。 「ない」→妥当性がないにも関わらず補助する理由を記入。
		ある	経済的、心理的負担が比較的高くなりやすい多胎児を養育する家庭への支援であり、安心して子育てできるまちを目指す市の方針と合致しており、関与する妥当性がある。
	補助金がない場合、団体等は自主財源で事業を行うことができない。	評価	「できる」→自主財源で事業実施可能にも関わらず補助する理由を記入。 「できない」→補助金がないれば事業を実施できない理由・具体的根拠を記入
		できない	ファミリー・サポート・センターの利用自体はできるが、利用者の負担が大きくなり、実質的にサービスを使わない市民が増加する可能性がある。
	市民ニーズが高いものである。	評価	評価の理由・具体的な根拠指標
		高い	定期的に利用している世帯もあり、ニーズは高い。
	市民ニーズに即している。	評価	評価の理由・具体的な根拠指標
		即している	0～1歳の多胎児を養育している家庭で利用が多く、定期的に利用している世帯もあり、ニーズに即している。
	補助金の意義について、的確に説明できる。	評価	「できる」→誰に対しどのような効果があるか等について記入。 「できない」→説明できない理由について記入。
		できる	経済的、心理的負担が比較的高くなりやすい多胎児を養育する家庭への支援は、安心して子育てできるまちを目指す市の重要な施策のひとつである。
	補助期限（終期）を設定している。	評価	「設定済」→設定年度とその根拠を記入。 「未設定」→設定しない理由と今後の見通しを記入。
		未設定	利用料に対する補助であり、継続的なサービスを受けてもらうためにも、補助期限を設定することは相応しくないと考える。
	補助金申請に係る積算根拠が明確である。	評価	「はい」→積算根拠を何で確認しているかを記入。 「いいえ」→積算根拠が不明確である理由と今後の見通しを記入。
		はい	援助活動報告書により、利用日及び利用時間を確認している。

補助金等調査表（チェックシート）

施策との整合性	当該補助金は、市の政策目的や施策と整合している。	評価	「している」→どのような点で整合しているのか記入。 「していない」→整合していないにも関わらず補助する理由を記入。
		している	第3期浦安市子ども・子育て支援総合計画計画の基本理念と整合している。
	補助事業が本市の特性を生かした取り組みである。	評価	「はい」→どのような点で特性を生かしているのか記入。
		いいえ	
公平性	事業を実施できる団体が他にない。（複数存在する場合、当該補助金はその事業者だけに交付される合理的理由がある。）	評価	「はい」を選んだ理由
			—
			「いいえ」の場合、補助金はその事業者だけに交付される合理的理由を記入。 団体補助ではない。
	補助対象経費に対して、補助事業者等にも応分の負担を求めるべき事業には、一定の適切な補助率や限度額が設定されている。	評価	「設定済」→補助率とその根拠を記入。 「未設定」→設定しない理由と今後の見通しを記入。
効率性		設定済	市では利用料の2分の1～4分の3を補助しており、残りは利用者負担となっている。 補助率：0歳～2歳 4分の3 3歳～就学前 2分の1
補助目的に見合った成果や、施策実現に向けた効果がある。	効果の測定方法・具体的な根拠指標		
	特になし。		
	評価	評価理由	
	十分効果をあげている	補助を受けている利用者から負担が軽減され助かっていると意見があったため。	
手法として、委託等の手法よりも、補助金を交付することがより合理的である。	評価	評価の理由・具体的な根拠指標	
		—	
国や県、本市において同様の補助事業がない。（※国県要綱に対し、上乗せ・横出しする補助事業は除く）	評価	「ある」の場合、同様な補助事業と両方存続させる理由を記入。	
	ない		
補助対象経費の明確化	補助金対象内外経費が明らかになっているか。	評価	「はい」→何で確認をしているか記入。 「いいえ」→明確にしていない理由を記入。
		はい	補助金額は、実際の利用後に援助活動報告書を審査した上で決定するが、浦安市ファミリー・サポート・センター多胎児利用補助金交付規則により、対象となる利用料と補助割合は明確になっている。
	補助対象外経費を補助対象としていない。（対象としている場合は、明確な根拠を持っている。）	評価	「対象としている」の場合、費目及びその根拠規定と対象となる考え方を記入。（※費目とは、飲食費や慶弔費など）
		対象としていない	

補助金等調査表（チェックシート）

（３） 国県要綱・近隣市補助金との比較を通じた評価

引き続き補助金の交付をしていく。
近隣市での多胎児補助の取り組みは例があまり無いものの、松戸市が令和７年度から多胎児用ベビーカー購入・レンタル費用に対し、一部助成を行っている。

（４） 補助金の課題

多くの方に利用していただけるよう、引き続き制度の周知を図る。

（５） 所属長の総合評価

多胎児を養育する経済的負担や不安感の軽減に役立っており、子育て支援の充実ため、今後も継続した支援が必要であるとする。
多くの方に利用していただけるよう、引き続き制度の周知を図っていく。

（６） 補助金の今後の方向性

☒ 現行のまま継続 ☐ 見直しをしたうえで継続 ☐ 廃止 ☐ その他	現行継続の理由 子育て世帯の経済的、心理的負担の軽減に役立っているため。
その他の内容	見直しの時期
	見直しの内容
	廃止の時期
	廃止の理由